

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 章利
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 尾花 英行
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 尾花 英行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	236,426	244,790	244,243	476,156	490,694
経常利益(百万円)	1,073	2,919	3,180	3,141	5,670
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	1,351	1,401	4,974	492	2,222
純資産額(百万円)	63,239	65,810	61,163	64,804	66,456
総資産額(百万円)	198,029	205,986	198,292	207,904	215,160
1株当たり純資産額(円)	1,625.27	1,691.34	1,571.84	1,665.50	1,707.85
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失()(円)	34.74	36.02	127.85	12.65	57.13
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	29.10	-	11.16	47.76
自己資本比率(%)	31.9	32.0	30.8	31.2	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	742	7,664	5,063	8,961	17,218
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,811	2,415	4,308	9,013	9,748
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81	5,827	504	236	887
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	15,998	30,937	16,567	19,858	26,443
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	6,142 (720)	5,383 (989)	4,893 (1,254)	5,664 (749)	5,059 (989)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期中及び第43期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	236,094	244,455	243,924	475,480	490,005
経常利益(百万円)	1,174	3,032	3,174	3,350	5,783
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	1,246	1,515	4,907	715	1,964
資本金(百万円)	18,914	18,914	18,916	18,914	18,916
発行済株式総数(株)	38,910,320	38,910,320	38,912,716	38,910,320	38,912,716
純資産額(百万円)	63,777	66,581	61,629	65,461	66,855
総資産額(百万円)	198,359	205,796	197,846	208,250	214,539
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.50	6.50	6.50	16.50	17.50
自己資本比率(%)	32.2	32.4	31.2	31.4	31.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	6,084 (720)	5,319 (946)	4,840 (1,218)	5,610 (704)	5,000 (969)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
家電販売業部門	4,840 (1,218)
会場の運営及び飲食業部門	48 (34)
旅行代理業部門	3 (1)
保険代理業部門	2 (1)
合計	4,893 (1,254)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	4,840 (1,218)
---------	---------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかな回復局面が続きました。企業収益は改善し、設備投資も緩やかではありますが増加し、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費についても緩やかに増加傾向にありました。

当家電販売業界は、薄型テレビは低価格化への動きもあって市場が拡大していることから順調な伸びを示したものの、前年のオリンピック開催や猛暑による需要増の反動減により、DVDやエアコン、冷蔵庫等の一部白物商品は低位な伸びにとどまり、総体的には低調な推移になりました。

このような環境下において、当社グループでは引き続き店舗の大型化と統廃合を推進し、収益構造改善策の実施状況の精度を高めることに努力するとともに、販売力アップのための人材教育に注力し、各種集合研修やテレビ会議による分野別研修を実施いたしました。また、職務能力と行動力の向上を図るべく導入しております成果主義の対象を管理職者から全社員へ拡大し、人事面による経営基盤の強化に努めました。

部門別の売上高は、家電販売業部門では2,433億65百万円（前年同期比0.3%減）となり、その内訳といたしまして映像商品が535億93百万円（同0.7%減）、音響商品が117億64百万円（同4.3%減）、季節商品が320億25百万円（同4.9%減）、新家電商品が647億20百万円（同6.1%増）、家事商品が199億3百万円（同0.3%増）、調理器具が295億96百万円（同7.3%減）、おしゃれ・健康器具が113億89百万円（同1.0%増）、最寄品が42億37百万円（同3.8%増）、その他が161億34百万円（同1.2%増）となりました。また、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は8億78百万円（同14.2%増）となりました。

店舗政策といたしましては、新店舗として埼玉県新座市のNEW新座店をはじめとする計4店舗を開設し、また、秋田県秋田市の卸団地店をはじめとする計9店舗を閉店したことから、当中間連結会計期間末での店舗数は226店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,442億43百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は31億80百万円（同8.9%増）、中間純損失は49億74百万円（前年同期は中間純利益14億1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失44億77百万円を計上し、また、仕入債務の減少や新規店舗設置に伴う有形固定資産取得支出等があったことにより、減損損失の計上はあったものの、前連結会計年度末に比べ98億75百万円減少し、165億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は50億63百万円となりました。これは主に、減価償却費を22億82百万円、減損損失を80億77百万円それぞれ計上し、売上債権が10億93百万円減少したものの、税金等調整前中間純損失44億77百万円を計上し、また、仕入債務が70億92百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は43億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が24億88百万円あったものの、新規店舗設備に伴う有形固定資産の取得による支出が60億8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は5億4百万円となりました。これは主に、長期借入による収入が120億円あったものの、長期借入金の返済による支出が119億76百万円、配当金の支払額が4億27百万円あったことによるものであります。

2【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
テレビ	33,243	107.4
ムービー	4,797	88.7
上記以外の映像商品	15,551	88.2
映像商品計	53,593	99.3
コンポステレオ	2,656	75.4
音響小物	4,542	111.4
上記以外の音響商品	4,565	97.2
音響商品計	11,764	95.7
エアコン	29,132	95.3
ファンヒーター	26	73.7
上記以外の季節商品	2,865	93.5
季節商品計	32,025	95.1
パソコン	48,455	101.4
電話・FAX	12,191	132.0
上記以外の家電商品	4,073	102.2
家電商品計	64,720	106.1
全自動洗濯機	11,092	103.1
掃除機	5,237	99.2
上記以外の家事商品	3,573	93.9
家事商品計	19,903	100.3
冷蔵庫	19,074	92.1
ジャー・ポット	4,411	97.5
上記以外の調理器具	6,110	91.4
調理器具計	29,596	92.7

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
理美容品	2,749	97.0
健康器具	6,850	103.9
上記以外のおしゃれ・健康器具	1,789	96.4
おしゃれ・健康器具計	11,389	101.0
最寄品計	4,237	103.8
その他家電製品	13,354	101.7
その他手数料等	2,779	99.0
その他家電品計	16,134	101.2
家電販売業部門計	243,365	99.7
会場の運営及び飲食業部門計	257	92.0
旅行代理業部門計	55	117.2
保険代理業部門計	13	94.4
不動産賃貸業部門計	551	129.0
合計	244,243	99.8

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- ２．前連結会計年度より「その他家電製品」に含めておりましたコジマソフトに係る売上高は「上記以外の音響商品」に含めて表示しており、前年同期比につきましては、当中間連結会計期間と同一の基準による数値との比較に基づき算定しております。
- ３．当中間連結会計期間より「その他家電製品」に含めておりましたDVD通販に係る売上高は「上記以外の音響商品」に含めて表示しており、前年同期比につきましても、当中間連結会計期間と同一の基準による数値との比較に基づき算定しております。

(2) 都道府県別売上高

都道府県	金額(百万円)	前年同期比(%)
北海道計	3,273	90.6
青森県計	1,644	91.7
岩手県計	706	66.4
宮城県計	3,623	95.8
秋田県計	582	55.5
山形県計	981	74.8
福島県計	4,192	90.5
茨城県計	4,186	102.0
栃木県計	14,593	95.7
群馬県計	5,747	109.4
埼玉県計	26,029	100.0
千葉県計	17,161	95.1
東京都計	41,130	113.3
神奈川県計	22,818	97.8
新潟県計	3,462	89.2
山梨県計	3,654	124.8
石川県計	1,394	153.8
福井県計	718	100.1
富山県計	2,050	96.9
長野県計	1,640	74.2
岐阜県計	1,156	85.1
静岡県計	12,186	102.4
愛知県計	10,912	92.1
三重県計	715	88.0
京都府計	4,076	94.4
大阪府計	20,302	94.3
兵庫県計	7,856	87.5
奈良県計	1,503	92.0
和歌山県計	424	86.3
岡山県計	2,883	113.6
広島県計	1,338	-
香川県計	1,056	86.0
愛媛県計	1,790	278.6
高知県計	907	-

都道府県	金額（百万円）	前年同期比（％）
福岡県計	7,931	89.6
佐賀県計	734	91.4
長崎県計	1,199	87.7
熊本県計	3,747	102.0
大分県計	837	82.5
鹿児島県計	1,920	95.7
通信販売	280	58.5
その他	5	3.0
家電販売業部門計	243,365	99.7
会場の運営及び飲食業部門計	257	92.0
旅行代理業部門計	55	117.2
保険代理業部門計	13	94.4
不動産賃貸業部門計	551	129.0
合計	244,243	99.8

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入高

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
テレビ	28,446	112.8
ムービー	5,100	104.1
上記以外の映像商品	12,800	83.1
映像商品計	46,347	101.9
コンポステレオ	2,221	91.7
音響小物	3,403	113.5
上記以外の音響商品	3,741	105.2
音響商品計	9,367	104.4
エアコン	20,956	111.1
ファンヒーター	646	83.7
上記以外の季節商品	3,455	101.8
季節商品計	25,059	108.8
パソコン	43,532	105.9
電話・FAX	11,453	134.3
上記以外の新家電商品	3,050	97.9
新家電商品計	58,036	110.0
全自動洗濯機	8,940	111.0
掃除機	3,953	100.3
上記以外の家事商品	2,565	94.9
家事商品計	15,459	105.2
冷蔵庫	15,015	94.8
ジャー・ポット	3,365	102.5
上記以外の調理器具	4,641	94.6
調理器具計	23,022	95.8

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
理美容品	2,122	104.2
健康器具	5,967	113.8
上記以外のおしゃれ・健康器具	1,413	100.6
おしゃれ・健康器具計	9,503	109.4
最寄品計	3,151	112.6
その他	12,379	103.4
家電販売業部門計	202,328	105.1
会場の運営及び飲食業部門計	195	82.8
合計	202,523	105.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度より「その他家電製品」に含めておりましたコジマソフトに係る仕入高は「上記以外の音響商品」に含めて表示しており、前年同期比につきましては、当中間連結会計期間と同一の基準による数値との比較に基づき算定しております。
3. 当中間連結会計期間より「その他家電製品」に含めておりましたDVD通販に係る仕入高は「上記以外の音響商品」に含めて表示しており、前年同期比につきましても、当中間連結会計期間と同一の基準による数値との比較に基づき算定しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成17年3月31日)において、実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

店舗名	区分	設備の内容	金額(百万円)	完成年月
NEW新座店	新設	建物及び店舗造作・敷金・保証金	613	平成17年6月
NEW上尾春日店	新設	建物及び店舗造作・敷金	485	平成17年7月
NEW高知インター店	新設	建物及び店舗造作・敷金	700	平成17年8月
NEW富士店	新設	建物及び店舗造作・敷金・保証金	699	平成17年9月
合計			2,499	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. NEW高知インター店、NEW佐野店及びNEW三川店は、平成17年6月29日提出の有価証券報告書に記載いたしました完成予定年月より1ヶ月遅くなり、NEW高知インター店が平成17年8月に完成し、NEW佐野店が平成17年10月、NEW三川店が平成17年11月に完成いたしました。上記の店舗の他平成17年10月に完成いたしましたNEW加須店は経済環境の変化に伴い建物及び店舗造作をリース契約に変更したため、投資金額が当初計画に対して489百万円減少し35百万円となっております。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した設備の新設・重要な拡充等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	38,912,716	38,912,716	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月20日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	6,000
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,418,803	3,418,803
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月23日 至 平成21年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,755 資本組入額 878	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	38,912,716	-	18,916	-	20,940

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,588	6.65
小島 勝平	栃木県宇都宮市御幸町158-16	2,502	6.43
小島 章利	栃木県宇都宮市御幸町158-16	2,470	6.34
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,216	5.69
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1-8	2,030	5.21
小島 金平	栃木県宇都宮市今泉1丁目1-15	1,935	4.97
小島 三子	栃木県宇都宮市今泉1丁目1-15	1,932	4.96
小島 由三	栃木県宇都宮市錦3丁目11-23	1,800	4.62
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,171	3.01
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市上戸祭町740-25	980	2.51
計	-	19,627	50.43

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,910,700	389,107	-
単元未満株式	普通株式 1,616	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,107	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 コジマ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,499	1,470	1,517	1,480	1,455	1,355
最低(円)	1,310	1,288	1,408	1,325	1,290	1,190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きに基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)において同府令による改正後の中間連結財務諸表規則は適用しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きに基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)において同府令による改正後の中間財務諸表等規則は適用しておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	24,937		16,567		26,443	
2. 受取手形及び売掛金		7,064		7,726		8,819	
3. 有価証券		6,000		-		-	
4. たな卸資産		61,662		67,308		68,002	
5. 繰延税金資産		1,022		764		1,394	
6. その他		6,710		7,451		7,416	
7. 貸倒引当金		96		87		118	
流動資産合計		107,299	52.1	99,731	50.3	111,957	52.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	77,454		76,729		81,350	
減価償却累計額		28,532	48,921	31,096	45,633	29,799	51,551
2. 土地	1		18,626		19,194		20,549
3. 建設仮勘定			389		979		8
4. その他		6,909		7,296		7,145	
減価償却累計額		4,126	2,782	4,586	2,710	4,336	2,808
有形固定資産合計			70,720		68,516		74,917
(2) 無形固定資産			815		878		834
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,2		752		1,057		866
2. 長期差入保証金	1		21,721		21,923		22,001
3. 繰延税金資産			768		1,959		1,036
4. その他			3,954		4,271		3,592
5. 貸倒引当金			46		46		46
投資その他の資産 合計			27,150		29,166		27,451
固定資産合計			98,686		98,561		103,203
資産合計			205,986		198,292		215,160

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		32,758		36,829		43,922	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	1	21,810		31,567		27,223	
3. 1年以内償還予定 の社債		200		200		200	
4. 1年以内償還予定 の転換社債		10,000		-		-	
5. 未払法人税等		1,581		996		2,654	
6. 未払事業所税		138		158		270	
7. 未払消費税等		1,099		362		729	
8. その他		8,886		8,799		11,380	
流動負債合計		76,474	37.1	78,913	39.8	86,380	40.1
固定負債							
1. 社債		400		200		300	
2. 新株予約権付社債		6,000		6,000		6,000	
3. 長期借入金	1	54,676		48,576		52,897	
4. ポイント引当金		1,181		1,805		1,515	
5. 退職給付引当金		36		34		35	
6. 役員退職慰労引当 金		209		206		222	
7. その他		1,197		1,392		1,352	
固定負債合計		63,701	30.9	58,214	29.4	62,323	29.0
負債合計		140,176	68.0	137,128	69.2	148,704	69.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		18,914	9.2	18,916	9.5	18,916	8.8
資本剰余金		20,938	10.2	20,940	10.6	20,940	9.7
利益剰余金		25,871	12.6	21,036	10.6	26,439	12.3
その他有価証券評価 差額金		86	0.0	271	0.1	161	0.1
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		65,810	32.0	61,163	30.8	66,456	30.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		205,986	100.0	198,292	100.0	215,160	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		244,790	100.0	244,243	100.0	490,694	100.0
売上原価		204,730	83.6	203,211	83.2	410,046	83.6
売上総利益		40,059	16.4	41,031	16.8	80,647	16.4
販売費及び一般管理費	1	41,404	16.9	42,697	17.5	84,487	17.2
営業損失		1,345	0.5	1,666	0.7	3,839	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		53		55		107	
2. 受取配当金		2		9		39	
3. 販促協賛金		4,813		5,285		10,612	
4. その他		110	2.0	191	2.3	193	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		579		606		1,151	
2. その他		135	0.3	88	0.3	291	0.3
経常利益		2,919	1.2	3,180	1.3	5,670	1.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		5		31		-	
2. 投資有価証券清算益		-		-		11	
3. 固定資産売却益	2	-	0.0	606	0.3	0	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		9		3		9	
2. 固定資産売却損	3	0		-		63	
3. 固定資産除却損	4	227		127		856	
4. 減損損失	5	-		8,077		-	
5. 退店関連損失		29		87		380	
6. 過年度不動産関連費用		-	0.1	-	3.4	43	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失()		2,658	1.1	4,477	1.8	4,328	0.9
法人税、住民税及び事業税		1,434		865		2,973	
法人税等調整額		178	0.5	368	0.2	868	0.4
中間(当期)純利益又は中間純損失()		1,401	0.6	4,974	2.0	2,222	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			20,938		20,940		20,938
資本剰余金増加高							
転換社債の転換による 新株の発行		-	-	-	-	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,938		20,940		20,940
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,858		26,439		24,858
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,401	1,401	-	-	2,222	2,222
利益剰余金減少高							
1. 配当金		389		428		642	
2. 中間純損失		-	389	4,974	5,402	-	642
利益剰余金中間期末 (期末)残高			25,871		21,036		26,439

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失()		2,658	4,477	4,328
減価償却費		2,347	2,282	4,916
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:)		6	16	20
退職給付引当金の増 減額(減少:)		1	0	0
ポイント引当金の増 減額(減少:)		348	290	682
貸倒引当金の増減額 (減少:)		5	31	16
受取利息及び配当金		55	65	147
支払利息		579	606	1,151
為替差損益 (差益:)		2	-	2
投資有価証券評価損		9	3	9
固定資産売却損益 (売却益:)		0	606	63
固定資産除却損		227	127	856
減損損失		-	8,077	-
売上債権の増減額 (増加:)		396	1,093	1,358
たな卸資産の増減額 (増加:)		12,045	693	5,705
仕入債務の増減額 (減少:)		9,397	7,092	1,766
その他		319	3,030	1,691
小計		8,841	2,146	19,702
利息及び配当金の受 取額		58	45	114
利息の支払額		572	601	1,167
法人税等の支払額		663	2,360	1,431
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		7,664	5,063	17,218

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		23	-	23
投資有価証券の取得 による支出		5	10	7
有形固定資産の取得 による支出		2,533	6,008	9,679
有形固定資産の除却 による支出		35	65	151
有形固定資産の売却 による収入		0	2,488	91
無形固定資産の取得 による支出		43	28	134
その他の投資等の増 減額(増加:)		100	717	149
その他		77	33	257
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,415	4,308	9,748
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		10,000	12,000	25,500
長期借入金の返済に よる支出		9,684	11,976	21,550
新株予約権付社債の 発行による収入		6,000	-	6,000
社債の償還による支 出		100	100	200
転換社債の償還によ る支出		-	-	9,996
配当金の支払額		388	427	640
その他		0	-	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,827	504	887
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2	-	2
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		11,078	9,875	6,584
現金及び現金同等物の 期首残高		19,858	26,443	19,858
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		30,937	16,567	26,443

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (有) ケーケーワイ (有) サンデースマイル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間連結会計期間末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理の要件を充たして いるため特例処理を採用し ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワ ップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の 金利負担増大の可能性を減 殺するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価につい ては明らかに高い有効性が認 められるため評価を省略し ております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は8,077百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割152百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割302百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,919</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,757</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,649</td> </tr> </table>		百万円	預金	150	建物及び構築物	4,642	土地	11,709	投資有価証券	44	長期差入保証金	372	合計	16,919		百万円	1年以内返済予定長期借入金	14,757	長期借入金	26,891	合計	41,649	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,625</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,359</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,933</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,879</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	3,664	土地	9,625	投資有価証券	69	合計	13,359		百万円	1年以内返済予定長期借入金	11,933	長期借入金	11,945	合計	23,879	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,476</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,576</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,616</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,628</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,959</td> </tr> </table>		百万円	預金	150	建物及び構築物	4,476	土地	11,576	投資有価証券	57	長期差入保証金	355	合計	16,616		百万円	1年以内返済予定長期借入金	16,628	長期借入金	25,330	合計	41,959
	百万円																																																															
預金	150																																																															
建物及び構築物	4,642																																																															
土地	11,709																																																															
投資有価証券	44																																																															
長期差入保証金	372																																																															
合計	16,919																																																															
	百万円																																																															
1年以内返済予定長期借入金	14,757																																																															
長期借入金	26,891																																																															
合計	41,649																																																															
	百万円																																																															
建物及び構築物	3,664																																																															
土地	9,625																																																															
投資有価証券	69																																																															
合計	13,359																																																															
	百万円																																																															
1年以内返済予定長期借入金	11,933																																																															
長期借入金	11,945																																																															
合計	23,879																																																															
	百万円																																																															
預金	150																																																															
建物及び構築物	4,476																																																															
土地	11,576																																																															
投資有価証券	57																																																															
長期差入保証金	355																																																															
合計	16,616																																																															
	百万円																																																															
1年以内返済予定長期借入金	16,628																																																															
長期借入金	25,330																																																															
合計	41,959																																																															
<p>2</p>	<p>2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>		百万円	投資有価証券	9	<p>2</p>																																																										
	百万円																																																															
投資有価証券	9																																																															
<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	20,000	借入実行残高	-	差引額	20,000	<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>		百万円	貸出コミットメントの総額	20,000	借入実行残高	-	差引額	20,000																																						
	百万円																																																															
貸出コミットメントの総額	20,000																																																															
借入実行残高	-																																																															
差引額	20,000																																																															
	百万円																																																															
貸出コミットメントの総額	10,000																																																															
借入実行残高	-																																																															
差引額	10,000																																																															
	百万円																																																															
貸出コミットメントの総額	20,000																																																															
借入実行残高	-																																																															
差引額	20,000																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,659</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,495</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,768</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,659	給与手当	12,495	役員退職慰勞引当金繰入額	12	減価償却費	2,336	賃借料	6,768	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,903</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,220</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,644</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,903	給与手当	12,220	役員退職慰勞引当金繰入額	12	減価償却費	2,261	賃借料	6,644	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,962</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,357</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,569</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,962	貸倒引当金繰入額	16	給与手当	25,357	役員退職慰勞引当金繰入額	26	減価償却費	4,883	賃借料	13,569
広告宣伝費	4,659																																	
給与手当	12,495																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	12																																	
減価償却費	2,336																																	
賃借料	6,768																																	
広告宣伝費	4,903																																	
給与手当	12,220																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	12																																	
減価償却費	2,261																																	
賃借料	6,644																																	
広告宣伝費	9,962																																	
貸倒引当金繰入額	16																																	
給与手当	25,357																																	
役員退職慰勞引当金繰入額	26																																	
減価償却費	4,883																																	
賃借料	13,569																																	
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606</td> </tr> </table>	建物及び構築物	342	土地	263	その他の有形固定資産 (車輛運搬具)	0	合計	606	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産 (車輛運搬具)	0																						
建物及び構築物	342																																	
土地	263																																	
その他の有形固定資産 (車輛運搬具)	0																																	
合計	606																																	
その他の有形固定資産 (車輛運搬具)	0																																	
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産 (車輛運搬具)	0	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18	土地	44	その他の有形固定資産 (車輛運搬具)	0	(器具及び備品)	0	合計	63																				
その他の有形固定資産 (車輛運搬具)	0																																	
建物及び構築物	18																																	
土地	44																																	
その他の有形固定資産 (車輛運搬具)	0																																	
(器具及び備品)	0																																	
合計	63																																	
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> </table>	建物及び構築物	213	その他	14	合計	227	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table>	建物及び構築物	123	その他の有形固定資産 (機械装置)	0	(器具及び備品)	3	合計	127	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856</td> </tr> </table>	建物及び構築物	822	その他の有形固定資産 (車輛運搬具)	1	(器具及び備品)	32	合計	856										
建物及び構築物	213																																	
その他	14																																	
合計	227																																	
建物及び構築物	123																																	
その他の有形固定資産 (機械装置)	0																																	
(器具及び備品)	3																																	
合計	127																																	
建物及び構築物	822																																	
その他の有形固定資産 (車輛運搬具)	1																																	
(器具及び備品)	32																																	
合計	856																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																			
5	<p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="550 331 938 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>札幌本店（札幌市北区）他65物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>閉鎖店他10物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループの属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,077百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="544 1256 944 1480"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,227</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他65物件	遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	5,227	土地	2,436	無形固定資産	49	その他	363	5
用途	種類	場所																			
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他65物件																			
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	閉鎖店他10物件																			
固定資産の種類	金額（百万円）																				
建物及び構築物	5,227																				
土地	2,436																				
無形固定資産	49																				
その他	363																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 24,937 有価証券勘定 6,000 現金及び現金同等物 30,937	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 16,567 現金及び現金同等物 16,567	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 26,443 現金及び現金同等物 26,443

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,432</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">3,085</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6,224</td> <td style="text-align: center;">2,062</td> <td style="text-align: center;">4,162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,964</td> <td style="text-align: center;">2,608</td> <td style="text-align: center;">7,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,432	347	3,085	その他の有形固定資産	6,224	2,062	4,162	無形固定資産	307	198	108	合計	9,964	2,608	7,356	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,124</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">2,687</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6,869</td> <td style="text-align: center;">3,013</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">3,824</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,600</td> <td style="text-align: center;">3,726</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">6,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前中間連結会計期間まで、支払利子込み法により表示していましたが、重要性が増したため前連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4,151</td> <td style="text-align: center;">627</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">3,493</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7,262</td> <td style="text-align: center;">3,188</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">4,040</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">627</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,042</td> <td style="text-align: center;">4,128</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">7,848</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,124	409	27	2,687	その他の有形固定資産	6,869	3,013	30	3,824	無形固定資産	606	304	-	302	合計	10,600	3,726	58	6,815		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,151	627	31	3,493	その他の有形固定資産	7,262	3,188	33	4,040	無形固定資産	627	313	-	314	合計	12,042	4,128	64	7,848	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,106</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">2,783</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6,757</td> <td style="text-align: center;">2,494</td> <td style="text-align: center;">4,262</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,470</td> <td style="text-align: center;">3,060</td> <td style="text-align: center;">7,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示していましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">4,200</td> <td style="text-align: center;">486</td> <td style="text-align: center;">3,713</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7,119</td> <td style="text-align: center;">2,620</td> <td style="text-align: center;">4,499</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">627</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,948</td> <td style="text-align: center;">3,358</td> <td style="text-align: center;">8,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,106	322	2,783	その他の有形固定資産	6,757	2,494	4,262	無形固定資産	606	243	363	合計	10,470	3,060	7,409		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,200	486	3,713	その他の有形固定資産	7,119	2,620	4,499	無形固定資産	627	251	376	合計	11,948	3,358	8,589
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
建物及び構築物	3,432	347	3,085																																																																																																													
その他の有形固定資産	6,224	2,062	4,162																																																																																																													
無形固定資産	307	198	108																																																																																																													
合計	9,964	2,608	7,356																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
建物及び構築物	3,124	409	27	2,687																																																																																																												
その他の有形固定資産	6,869	3,013	30	3,824																																																																																																												
無形固定資産	606	304	-	302																																																																																																												
合計	10,600	3,726	58	6,815																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
建物及び構築物	4,151	627	31	3,493																																																																																																												
その他の有形固定資産	7,262	3,188	33	4,040																																																																																																												
無形固定資産	627	313	-	314																																																																																																												
合計	12,042	4,128	64	7,848																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
建物及び構築物	3,106	322	2,783																																																																																																													
その他の有形固定資産	6,757	2,494	4,262																																																																																																													
無形固定資産	606	243	363																																																																																																													
合計	10,470	3,060	7,409																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
建物及び構築物	4,200	486	3,713																																																																																																													
その他の有形固定資産	7,119	2,620	4,499																																																																																																													
無形固定資産	627	251	376																																																																																																													
合計	11,948	3,358	8,589																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,992</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,356</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,363	1年超	5,992	<u>合計</u>	<u>7,356</u>	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,000</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,451	1年超	5,549	<u>合計</u>	<u>7,000</u>	リース資産減損勘定の 残高	56	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,088</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,521</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,433	1年超	6,088	<u>合計</u>	<u>7,521</u>
	百万円																											
1年以内	1,363																											
1年超	5,992																											
<u>合計</u>	<u>7,356</u>																											
	百万円																											
1年以内	1,451																											
1年超	5,549																											
<u>合計</u>	<u>7,000</u>																											
リース資産減損勘定の 残高	56																											
	百万円																											
1年以内	1,433																											
1年超	6,088																											
<u>合計</u>	<u>7,521</u>																											
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額等は、前中間連結会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p>																										
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,274</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,913</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 残高</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,638	1年超	6,274	<u>合計</u>	<u>7,913</u>	リース資産減損勘定の 残高	63	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,589</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,636	1年超	6,952	<u>合計</u>	<u>8,589</u>								
	百万円																											
1年以内	1,638																											
1年超	6,274																											
<u>合計</u>	<u>7,913</u>																											
リース資産減損勘定の 残高	63																											
	百万円																											
1年以内	1,636																											
1年超	6,952																											
<u>合計</u>	<u>8,589</u>																											
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	656	減価償却費相当額	656	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	826	リース資産減損勘定の 取崩額	3	減価償却費相当額	736	支払利息相当額	102	減損損失	60	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	1,416	減価償却費相当額	1,269	支払利息相当額	189
	百万円																											
支払リース料	656																											
減価償却費相当額	656																											
	百万円																											
支払リース料	826																											
リース資産減損勘定の 取崩額	3																											
減価償却費相当額	736																											
支払利息相当額	102																											
減損損失	60																											
	百万円																											
支払リース料	1,416																											
減価償却費相当額	1,269																											
支払利息相当額	189																											
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> 1年以内 0 1年超 2 <hr/> 合計 3	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> 1年以内 192 1年超 3,649 <hr/> 合計 3,842	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">百万円</div> 1年以内 0 1年超 2 <hr/> 合計 2

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	430	576	145
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	430	576	145

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式等を除く)	176
公社債投資信託	6,000

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	429	884	455
(2) 債券			
国債・地方債等	10	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	439	894	455

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	163

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	432	703	270
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	432	703	270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	163

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、開示すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、家電販売部門の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,691円34銭	1株当たり純資産額 1,571円84銭	1株当たり純資産額 1,707円85銭
1株当たり中間純利益 36円02銭	1株当たり中間純損失 127円85銭	1株当たり当期純利益 57円13銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 47円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	1,401	4,974	2,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	1,401	4,974	2,222
期中平均株式数(千株)	38,910	38,912	38,910
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	4	-	26
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(2)	(-)	(5)
(うち事務取扱手数料(税額相当額控除後))	(1)	(-)	(20)
普通株式増加数(千株)	9,410	-	8,192
(うち転換社債)	(5,991)	(-)	(5,991)
(うち新株予約権付社債)	(3,418)	(-)	(2,201)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (額面総額6,000百万円) 詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		32,739		36,794		43,884	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	2	21,804		31,561		27,217	
3. 1年以内償還予定 の社債		200		200		200	
4. 1年以内償還予定 の転換社債		10,000		-		-	
5. 未払法人税等		1,580		995		2,652	
6. その他	3	9,252		8,508		11,466	
流動負債合計		75,576	36.7	78,059	39.4	85,421	39.8
固定負債							
1. 社債		400		200		300	
2. 新株予約権付社債		6,000		6,000		6,000	
3. 長期借入金	2	54,665		48,570		52,888	
4. ポイント引当金		1,181		1,805		1,515	
5. 役員退職慰労引当金		193		188		205	
6. その他		1,197		1,392		1,352	
固定負債合計		63,638	30.9	58,156	29.4	62,262	29.0
負債合計		139,214	67.6	136,216	68.8	147,684	68.8
(資本の部)							
資本金		18,914	9.2	18,916	9.6	18,916	8.8
資本剰余金							
資本準備金		20,938		20,940		20,940	
資本剰余金合計		20,938	10.2	20,940	10.6	20,940	9.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		670		670		670	
2. 任意積立金		24,000		24,000		24,000	
3. 中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		1,972		3,167		2,167	
利益剰余金合計		26,642	13.0	21,502	10.9	26,837	12.5
その他有価証券評価 差額金		86	0.0	271	0.1	161	0.1
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		66,581	32.4	61,629	31.2	66,855	31.2
負債資本合計		205,796	100.0	197,846	100.0	214,539	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			244,455	100.0		243,924	100.0		490,005	100.0
売上原価			204,490	83.7		203,035	83.2		409,580	83.6
売上総利益			39,965	16.3		40,889	16.8		80,424	16.4
販売費及び一般管理費	5		41,203	16.8		42,564	17.5		84,160	17.2
営業損失			1,238	0.5		1,674	0.7		3,735	0.8
営業外収益	1		4,987	2.0		5,546	2.3		10,962	2.3
営業外費用	2		716	0.3		696	0.3		1,442	0.3
経常利益			3,032	1.2		3,174	1.3		5,783	1.2
特別利益	3		5	0.0		638	0.3		11	0.0
特別損失	4,6		266	0.1		8,224	3.4		1,726	0.4
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失()			2,772	1.1		4,410	1.8		4,068	0.8
法人税、住民税及び事業税		1,434			865			2,972		
法人税等調整額		178	1,256	0.5	368	496	0.2	868	2,104	0.4
中間(当期)純利益又は中間純損失()			1,515	0.6		4,907	2.0		1,964	0.4
前期繰越利益			456			1,739			456	
中間配当額			-			-			252	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()			1,972			3,167			2,167	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっており ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法によってお ります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっておりま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、事業用定期借地権が設定され ている借地上の建物については、当該 契約期間を耐用年数とし残存価額を零 とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>3.</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用 に備えるため、当中間会計期間末にお ける利用実績率に基づき将来利用され ると見込まれる額を計上してありま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(481百万 円)については、15年による按分額を 当該年数にわたって費用の減額処理を 行っております。 また、数理計算上の差異については、 各事業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌事業年度から費 用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく中間期末支給額を 計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用 に備えるため、当期末における利用実 績率に基づき将来利用されると見込ま れる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してあり ます。 なお、会計基準変更時差異(481百万 円)については、15年による按分額を 当該年数にわたって費用の減額処理を 行っております。 また、数理計算上の差異については、 各事業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌事業年度から費 用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末支給額を計上 しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は8,006百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割152百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割301百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">30,656</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">33,649</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p style="text-align: right;">32,125</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>預金 150</p> <p>建物 4,642</p> <p>土地 11,596</p> <p>投資有価証券 44</p> <p>長期差入保証金 372</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 16,806</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 3,664</p> <p>土地 9,512</p> <p>投資有価証券 69</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 13,246</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>預金 150</p> <p>建物 4,476</p> <p>土地 11,463</p> <p>投資有価証券 57</p> <p>長期差入保証金 355</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 16,503</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 14,752</p> <p>長期借入金 26,879</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 41,632</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 11,928</p> <p>長期借入金 11,939</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 23,867</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 16,623</p> <p>長期借入金 25,321</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 41,945</p>
<p>3 消費税等の表示方法</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の表示方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3</p>
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸出コミットメントの総額 20,000</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 20,000</p>	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 10,000</p>	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>貸出コミットメントの総額 20,000</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 20,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
1 営業外収益のうち主要なもの 百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 百万円										
受取利息及び配当金 60	受取利息及び配当金 67	受取利息及び配当金 153										
販促協賛金 4,813	販促協賛金 5,285	販促協賛金 10,612										
2 営業外費用のうち主要なもの 百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 百万円										
支払利息 579	支払利息 606	支払利息 1,150										
3 特別利益のうち主要なもの 百万円	3 特別利益のうち主要なもの 百万円	3 特別利益のうち主要なもの 百万円										
貸倒引当金戻入額 5	固定資産売却益 606 貸倒引当金戻入額 32	投資有価証券清算益 11										
4 特別損失のうち主要なもの 百万円	4 特別損失のうち主要なもの 百万円	4 特別損失のうち主要なもの 百万円										
投資有価証券評価損 9	投資有価証券評価損 3	投資有価証券評価損 9										
固定資産売却損 0	固定資産除却損 126	関係会社株式評価損 373										
固定資産除却損 227	減損損失 8,006	固定資産売却損 63										
退店関連損失 29	退店関連損失 87	固定資産除却損 856 退店関連損失 380										
5 減価償却実施額 百万円	5 減価償却実施額 百万円	5 減価償却実施額 百万円										
有形固定資産 2,296	有形固定資産 2,229	有形固定資産 4,804										
無形固定資産 11	無形固定資産 20	無形固定資産 31										
6	6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	6										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>札幌本店（札幌市北区）他62物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>閉鎖店他 9 物件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他62物件	遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他 9 物件		
用途	種類	場所										
営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他62物件										
遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他 9 物件										
	<p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社の属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額8,006百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p>											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額 (単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産の種類	減損損失の金額 (単位：百万円)	建物	5,162	土地	2,436	無形固定資産	49	その他	358	
固定資産の種類	減損損失の金額 (単位：百万円)											
建物	5,162											
土地	2,436											
無形固定資産	49											
その他	358											

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p> 当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれが高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定してあります。 </p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,428</td> <td>347</td> <td>3,081</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,214</td> <td>2,062</td> <td>4,152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>307</td> <td>198</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,950</td> <td>2,608</td> <td>7,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,428	347	3,081	その他の有形固定資産	6,214	2,062	4,152	無形固定資産	307	198	108	合計	9,950	2,608	7,342	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,120</td> <td>408</td> <td>27</td> <td>2,685</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,864</td> <td>3,012</td> <td>30</td> <td>3,821</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>606</td> <td>304</td> <td>-</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,592</td> <td>3,725</td> <td>58</td> <td>6,808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,120	408	27	2,685	その他の有形固定資産	6,864	3,012	30	3,821	無形固定資産	606	304	-	302	合計	10,592	3,725	58	6,808	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,102</td> <td>322</td> <td>2,780</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,748</td> <td>2,493</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>606</td> <td>243</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,457</td> <td>3,059</td> <td>7,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,102	322	2,780	その他の有形固定資産	6,748	2,493	4,254	無形固定資産	606	243	363	合計	10,457	3,059	7,398
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物	3,428	347	3,081																																																																
その他の有形固定資産	6,214	2,062	4,152																																																																
無形固定資産	307	198	108																																																																
合計	9,950	2,608	7,342																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物	3,120	408	27	2,685																																																															
その他の有形固定資産	6,864	3,012	30	3,821																																																															
無形固定資産	606	304	-	302																																																															
合計	10,592	3,725	58	6,808																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物	3,102	322	2,780																																																																
その他の有形固定資産	6,748	2,493	4,254																																																																
無形固定資産	606	243	363																																																																
合計	10,457	3,059	7,398																																																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、前中間会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前事業年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,148</td> <td>626</td> <td>31</td> <td>3,490</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,257</td> <td>3,187</td> <td>33</td> <td>4,036</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>627</td> <td>313</td> <td>-</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,033</td> <td>4,127</td> <td>64</td> <td>7,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	4,148	626	31	3,490	その他の有形固定資産	7,257	3,187	33	4,036	無形固定資産	627	313	-	314	合計	12,033	4,127	64	7,841	<p>(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,196</td> <td>486</td> <td>3,709</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,109</td> <td>2,619</td> <td>4,489</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>627</td> <td>251</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,933</td> <td>3,357</td> <td>8,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,196	486	3,709	その他の有形固定資産	7,109	2,619	4,489	無形固定資産	627	251	376	合計	11,933	3,357	8,576																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物	4,148	626	31	3,490																																																															
その他の有形固定資産	7,257	3,187	33	4,036																																																															
無形固定資産	627	313	-	314																																																															
合計	12,033	4,127	64	7,841																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物	4,196	486	3,709																																																																
その他の有形固定資産	7,109	2,619	4,489																																																																
無形固定資産	627	251	376																																																																
合計	11,933	3,357	8,576																																																																

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,980</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,342</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,361	1年超	5,980	<u>合計</u>	<u>7,342</u>	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,543</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,994</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,450	1年超	5,543	<u>合計</u>	<u>6,994</u>	リース資産減損 勘定の残高	56	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,510</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,431	1年超	6,079	<u>合計</u>	<u>7,510</u>
	百万円																											
1年以内	1,361																											
1年超	5,980																											
<u>合計</u>	<u>7,342</u>																											
	百万円																											
1年以内	1,450																											
1年超	5,543																											
<u>合計</u>	<u>6,994</u>																											
リース資産減損 勘定の残高	56																											
	百万円																											
1年以内	1,431																											
1年超	6,079																											
<u>合計</u>	<u>7,510</u>																											
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間会計期間まで、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため前事業年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,269</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,906</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,636	1年超	6,269	<u>合計</u>	<u>7,906</u>	リース資産減損 勘定の残高	63	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,942</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,576</u></td> </tr> </table>		百万円	1年以内	1,634	1年超	6,942	<u>合計</u>	<u>8,576</u>								
	百万円																											
1年以内	1,636																											
1年超	6,269																											
<u>合計</u>	<u>7,906</u>																											
リース資産減損 勘定の残高	63																											
	百万円																											
1年以内	1,634																											
1年超	6,942																											
<u>合計</u>	<u>8,576</u>																											
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	656	減価償却費相当額	656	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	825	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	736	支払利息相当額	102	減損損失	60	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	1,414	減価償却費相当額	1,268	支払利息相当額	189
	百万円																											
支払リース料	656																											
減価償却費相当額	656																											
	百万円																											
支払リース料	825																											
リース資産減損勘定の取崩額	3																											
減価償却費相当額	736																											
支払利息相当額	102																											
減損損失	60																											
	百万円																											
支払リース料	1,414																											
減価償却費相当額	1,268																											
支払利息相当額	189																											
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外ものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外ものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....252百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月16日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。